

令和2年度3月補正予算における
新型コロナウイルス感染症対応関連事業補正予算の概要

1 令和2年度3月補正予算の規模 (単位：千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	18,553,207	111,391	18,664,598
後期高齢者医療事業特別会計	929,892	10,539	940,431
合計	19,483,099	121,930	19,605,029

2 新型コロナウイルス感染症対応関連事業補正予算の概要

今回の3月補正予算のうち、新型コロナウイルス感染症への対応として、新たに歳出予算を追加して行う事業は7事業であり、当該事業の補正予算合計額は**28,090千円**である。

また、既往事業予算のうち新型コロナウイルス感染症対策に係る予算執行に対し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、地方創生臨時交付金）」を新たに充当する財源更正を行う事業は8事業である。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による不用額の減額補正は6事業である。

(1) 指定管理施設支援事業費【行政マネジメント課】 補正額：4,400千円

市内の指定管理施設のうち利用料金制を採用し管理運営する事業者に対し、施設の運営を支援するために、6月から12月までの利用料金収入の状況を考慮し支援金の交付を行う。

○継続運営支援金 4事業者（4,400千円）

(2) サイクリングターミナル管理運営費【企画政策課】 補正額：9,900千円

新型コロナウイルス感染症対策として施設の空調設備の更新を行う。＜繰越予定＞

○空調更新台数 18台

(3) 商工業振興対策費（インキュベーター施設管理費分）【商工観光課】 補正額：1,265千円

新型コロナウイルス感染症対策として施設の空調設備の更新を行う。

○更新部屋数 3部屋（ルーム1、ルーム2、共用スペース）

(4) 観光推進費【商工観光課】 補正額：153千円

富山県及び県内市町村と連携して、県下全域で外国人AIチャットボットを導入し、非接触による情報提供・対応力の向上、県内周遊・長期滞在の促進、観光客の嗜好や潜在的ニーズの収集・分析を行い、デジタルツールを活用した観光サービスの整備を図る。

○導入費及び周知広報費 25,000千円（県が負担）

○運営費 2,500千円（市町村が負担、※本市の負担金153千円）

○対応言語 英語

○運用開始 令和3年10月の予定

(5) 小学校管理運営費【教育総務課】

補正額：6,200千円

小学校における新型コロナウイルス感染症対策として、十分な換気を行ったことにより空調機器の稼働量が増加したため、電気料の不足への対応を行う。

また、国の学校教育活動継続支援事業費補助金を活用し、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、コロナ禍においても学校教育活動を継続するための支援費を計上する。〈繰越予定〉

○電気料不足見込額 1,400千円

○学校教育活動継続支援事業（感染症対策や教職員研修等支援） 4,800千円〈繰越予定〉

(6) 中学校管理運営費【教育総務課】

補正額：4,400千円

中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、十分な換気を行ったことにより空調機器の稼働量が増加したため、電気料の不足への対応を行う。

また、国の学校教育活動継続支援事業費補助金を活用し、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、コロナ禍においても学校教育活動を継続するための支援費を計上する〈繰越予定〉。

○電気料不足見込額 1,200千円

○学校教育活動継続支援事業（感染症対策や教職員研修等支援） 3,200千円〈繰越予定〉

(7) クロスランドおやべ管理運営費【文化スポーツ課】

補正額：1,772千円

クロスランドおやべにおける新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ（洗面台蛇口）の自動水栓化を行う。〈繰越予定〉

○対応箇所数等 26か所47基

(8) 既往事業予算のうち新型コロナウイルス感染症対策に係る財源更正【財政課】

補正額：財源更正

新型コロナウイルス感染症対策に係る地方創生臨時交付金充当事業の執行状況を考慮した上で、その不用見込額を活用するため、既往の事業予算のうち新型コロナウイルス感染症対策に資するものについて、同交付金を新たに充当する財源更正を行う。

○対象事業 庁舎維持管理費や社会教育推進費（成人式開催費）など8事業

○当該財源更正に係る地方創生臨時交付金充当額 27,586千円

(9) 新型コロナウイルス感染症の影響による不用額の減額補正【関係各課】

補正額：△2,560千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、中止又は縮小開催された行事やイベント等により生じる不用額（負担金、補助金、旅費など）について、減額補正を行う。

○対象事業 企画事務費（シティプロモーション事業分）など6事業

○当該補正による一般財源不用額 △1,965千円